

現 行	改 定	備 考
設計業務等共通仕様書 令和<u>7</u>年 10 月 1 日以降適用	設計業務等共通仕様書 令和 8 年 10 月 1 日以降適用	年次更新

現 行				改 定				備 考	
(参考) 主要技術基準及び参考図書				(参考) 主要技術基準及び参考図書				年次更新	
R7.3 現在				R8.3 現在					
注意：発行年月は参考であり、最新版を使用するものとする。				注意：発行年月は参考であり、最新版を使用するものとする。					
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月 (参考)	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月 (参考)	年次更新	
〔1〕 共 通				〔1〕 共 通					
1	国土交通省制定 土木構造物標準設計	全日本建設技術協会	-	1	国土交通省制定 土木構造物標準設計	全日本建設技術協会	-		
2	土木製図基準[2018 年改訂版]	土木学会	R 元.3	2	土木製図基準[2018 年改訂版]	土木学会	R 元.3	年次更新	
3	水理公式集 平成 11 年版	土木学会	H11.11	3	水理公式集 平成 11 年版	土木学会	H11.11		
4	JIS ハンドブック	日本規格協会	最新版	4	JIS ハンドブック	日本規格協会	最新版		
5	土木工事安全施工技術指針	国土交通省	R7. 3	5	土木工事安全施工技術指針	国土交通省	R8. 3	年次更新	
6	建設工事公衆災害防止対策要綱の解説(土木工事編)	国土交通省	R 元. 9	6	建設工事公衆災害防止対策要綱の解説(土木工事編)	国土交通省	R 元. 9		
7	建設機械施工安全技術指針	国土交通省	H17. 3	7	建設機械施工安全技術指針	国土交通省	H17. 3		
8	建設機械施工安全技術指針 指針本文とその解説	日本建設機械施工協会	H18. 2	8	建設機械施工安全技術指針 指針本文とその解説	日本建設機械施工協会	H18. 2	年次更新	
9	移動式クレーン、杭打機等の支持地盤養生マニュアル	日本建設機械施工協会	H12. 3	9	移動式クレーン、杭打機等の支持地盤養生マニュアル	日本建設機械施工協会	H12. 3		
10	土木工事共通仕様書	岩手県県土整備部	R6. 4	10	土木工事共通仕様書	岩手県県土整備部	R8. 4		
11	地盤調査の方法と解説(2 分冊)	地盤工学会	H25. 3	11	地盤調査の方法と解説(2 分冊)	地盤工学会	H25. 3	年次更新	
12	地盤材料試験の方法と解説(2 分冊)	地盤工学会	R2.12	12	地盤材料試験の方法と解説(2 分冊)	地盤工学会	R2.12		
13	地質・土質調査成果電子納品要領	国土交通省	H28.10	13	地質・土質調査成果電子納品要領	国土交通省	H28.10		
14	岩手県公共測量作業規程	岩手県県土整備部	H28. 4	14	岩手県公共測量作業規程	岩手県県土整備部	H28. 4	年次更新	
15	公共測量 作業規程の準則	国土交通省	R5.3	15	公共測量 作業規程の準則	国土交通省	R5.3		
16	公共測量 作業規程の準則 基準点測量記載要領	日本測量協会	R5.3	16	公共測量 作業規程の準則 基準点測量記載要領	日本測量協会	R5.3		
17	公共測量 作業規程の準則 (平成 28 年 3 月 31 日改正版) 解説と運用 基準点測量、応用測量編	日本測量協会	R6.4	17	公共測量 作業規程の準則 (平成 28 年 3 月 31 日改正版) 解説と運用 基準点測量、応用測量編	日本測量協会	R6.4	年次更新	
18	公共測量 作業規程の準則 (平成 28 年 3 月 31 日改正版) 解説と運用 地形測量及び写真測量編	日本測量協会	R6.6	18	公共測量 作業規程の準則 (平成 28 年 3 月 31 日改正版) 解説と運用 地形測量及び写真測量編	日本測量協会	R6.6		
19	測量成果電子納品要領	国土交通省	R6. 3	19	測量成果電子納品要領	国土交通省	R6. 3		
20	測地成果 2000 導入に伴う公共測量成果座標変換マニュアル	国土地理院	H19.11	20	測地成果 2000 導入に伴う公共測量成果座標変換マニュアル	国土地理院	H19.11	年次更新	
21	基本水準点の 2000 年度平均成果改定に伴う公共水準点成果改訂マニュアル(案)	国土地理院	H13. 5	21	基本水準点の 2000 年度平均成果改定に伴う公共水準点成果改訂マニュアル(案)	国土地理院	H13. 5		
22	公共測量成果改定マニュアル	国土地理院	R6.2	22	公共測量成果改定マニュアル	国土地理院	R6.2		
23	電子納品運用ガイドライン【業務編】	国土交通省	R6. 3	23	電子納品運用ガイドライン【業務編】	国土交通省	R6. 3	年次更新	
24	電子納品運用ガイドライン【測量編】	国土交通省	R6. 3	24	電子納品運用ガイドライン【測量編】	国土交通省	R6. 3		
25	電子納品運用ガイドライン【地質・土質調査編】	国土交通省	H30. 3	25	電子納品運用ガイドライン【地質・土質調査編】	国土交通省	H30. 3		
26	2022 年制定コンクリート標準示方書【設計編】	土木学会	R5.3	26	2022 年制定コンクリート標準示方書【設計編】	土木学会	R5.3	年次更新	

工 種	設計業務等共通仕様書
-----	------------

現 行				改 定				備 考
27	2023 年制定舗装標準示方書	土木学会	R5.10	27	2023 年制定舗装標準示方書	土木学会	R5.10	年次更新
28	2023 年制定コンクリート標準示方書【ダムコンクリート編】	土木学会	R5.9	28	2023 年制定コンクリート標準示方書【ダムコンクリート編】	土木学会	R5.9	
29	2023 年制定コンクリート標準示方書【土木学会規準および関連規準】＋【JIS 規格集】	土木学会	R5.10	29	2023 年制定コンクリート標準示方書【土木学会規準および関連規準】＋【JIS 規格集】	土木学会	R5.10	
30	2022 年制定コンクリート標準示方書【維持管理編】	土木学会	R5.3	30	2022 年制定コンクリート標準示方書【維持管理編】	土木学会	R5.3	
31	2023 年制定コンクリート標準示方書【施工編】	土木学会	R5.9	31	2023 年制定コンクリート標準示方書【施工編】	土木学会	R5.9	
32	2022 年制定コンクリート標準示方書【基本原則編】	土木学会	R6.9	32	2022 年制定コンクリート標準示方書【基本原則編】	土木学会	R6.9	
33	土木設計業務等の電子納品要領	国土交通省	R2.3	33	土木設計業務等の電子納品要領	国土交通省	R6.3	
34	CAD 製図基準	国土交通省	H29.3	34	CAD 製図基準	国土交通省	H29.3	
35	CAD 製図基準に関する運用ガイドライン	国土交通省	H29.3	35	CAD 製図基準に関する運用ガイドライン	国土交通省	H29.3	
36	デジタル写真管理情報基準	国土交通省	R5.3	36	デジタル写真管理情報基準	国土交通省	R5.3	
37	ボーリング柱状図作成及びボーリングコア取扱い・保管要領(案)・同解説	一般社団法人全国地質調査業協会 社会基盤情報標準化委員会	H27.6	37	ボーリング柱状図作成及びボーリングコア取扱い・保管要領(案)・同解説	一般社団法人全国地質調査業協会 社会基盤情報標準化委員会	H27.6	
38	コンクリートライブラリー66 号 プレストレストコンクリート工法設計施工指針	土木学会	H3.4	38	コンクリートライブラリー66 号 プレストレストコンクリート工法設計施工指針	土木学会	H3.4	
39	2016 年制定 トンネル標準示方書〔共通編〕・同解説/〔山岳工法編〕・同解説	土木学会	H28.8	39	2016 年制定 トンネル標準示方書〔共通編〕・同解説/〔山岳工法編〕・同解説	土木学会	H28.8	
40	2016 年制定 トンネル標準示方書〔共通編〕・同解説/〔シールド工法編〕・同解説	土木学会	H28.8	40	2016 年制定 トンネル標準示方書〔共通編〕・同解説/〔シールド工法編〕・同解説	土木学会	H28.8	
41	2016 年制定 トンネル標準示方書〔共通編〕・同解説/〔開削工法編〕・同解説	土木学会	H28. 8	41	2016 年制定 トンネル標準示方書〔共通編〕・同解説/〔開削工法編〕・同解説	土木学会	H28. 8	
42	地中送電用深部立坑、洞道の調査・設計・施工計測指針	日本トンネル技術協会	S57.3	42	地中送電用深部立坑、洞道の調査・設計・施工計測指針	日本トンネル技術協会	S57.3	年次更新
43	地中構造物の建設に伴う近接施工指針（改訂版）	日本トンネル技術協会	H11.2	43	地中構造物の建設に伴う近接施工指針（改訂版）	日本トンネル技術協会	H11.2	
44	日本下水道協会規格（J S W A S） シールド工事用標準セグメント（A－3,4）	日本下水道協会	H13.7	44	日本下水道協会規格（J S W A S） シールド工事用標準セグメント（A－3,4）	日本下水道協会	R6.4	
45	除雪・防雪ハンドブック（除雪編）、（防雪編）	日本建設機械施工協会	H16.12	45	除雪・防雪ハンドブック（除雪編）、（防雪編）	日本建設機械施工協会	H16.12	
46	軟岩評価-調査・設計・施工への適用	土木学会	H4.11	46	軟岩評価-調査・設計・施工への適用	土木学会	H4.11	
47	グラウンドアンカー設計・施工基準同解説（JGS4101-2012）	地盤工学会	H24.5	47	グラウンドアンカー設計・施工基準同解説（JGS4101-2012）	地盤工学会	H24.5	
48	グラウンドアンカー施工のための手引書	日本アンカー協会	H15.5	48	グラウンドアンカー施工のための手引書	日本アンカー協会	H15.5	
49	ジェットグラウト工法技術資料	日本ジェットグラウト協会	R6.10	49	ジェットグラウト工法技術資料	日本ジェットグラウト協会	R6.10	
50	ジェットグラウト工法(積算資料)	日本ジェットグラウト協会	R6.10	50	ジェットグラウト工法(積算資料)	日本ジェットグラウト協会	R6.10	
51	大深度土留め設計・施工指針(案)	先端建設技術センター	H6.10	51	大深度土留め設計・施工指針(案)	先端建設技術センター	H6.10	
52	土木研究所資料 大規模地下構造物の耐震設計法、ガイドライン	建設省土木研究所	H4.3	52	土木研究所資料 大規模地下構造物の耐震設計法、ガイドライン	建設省土木研究所	H4.3	
53	薬液注入工法の設計施工指針	日本グラウト協会	平成元.6	53	薬液注入工法の設計施工指針	日本グラウト協会	平成元.6	

工 種	設計業務等共通仕様書
-----	------------

現 行					改 定					備 考
										年次更新 年次更新 年次更新
54	薬液注入工法設計資料	日本グラウト協会	H30		54	薬液注入工法設計資料	日本グラウト協会	R7.6		
55	薬液注入工法積算資料	日本グラウト協会	R6.6		55	薬液注入工法積算資料	日本グラウト協会	R7.6		
56	近接基礎設計・施工要領(案)	建設省土木研究所	S58.6		56	近接基礎設計・施工要領(案)	建設省土木研究所	S58.6		
57	煙・熱感知連動機構・装置等の設置及び維持に関する運用指針	日本火災報知器工業会	H19.7		57	煙・熱感知連動機構・装置等の設置及び維持に関する運用指針	日本火災報知器工業会	H19.7		
58	高圧受電設備規程	日本電気協会	R2		58	高圧受電設備規程	日本電気協会	R7.11		
59	防災設備に関する指針 -電源と配線及び非常用の照明装置-2004 年版	日本電設工業協会	H16.9		59	防災設備に関する指針 -電源と配線及び非常用の照明装置-2004 年版	日本電設工業協会	H16.9		
60	昇降機設計・施工上の指導指針	日本建築設備・昇降機センター	H7.8		60	昇降機設計・施工上の指導指針	日本建築設備・昇降機センター	H7.8		
61	日本建設機械要覧 2022 年版	日本建設機械施工協会	R4.3		61	日本建設機械要覧 2022 年版	日本建設機械施工協会	R4.3		
62	建設工事に伴う騒音振動対策ハンドブック(第 3 版)	日本建設機械施工協会	H13.2		62	建設工事に伴う騒音振動対策ハンドブック(第 3 版)	日本建設機械施工協会	H13.2		
63	建設発生土利用技術マニュアル 第 4 版	土木研究センター	H25.11		63	建設発生土利用技術マニュアル 第 4 版	土木研究センター	H25.11		
64	[新訂]建設副産物適正処理推進要綱の解説	建設副産物リサイクル広報推進会議	H14.11		64	[新訂]建設副産物適正処理推進要綱の解説	建設副産物リサイクル広報推進会議	H14.11		
65	災害復旧工事の設計要領	全国防災協会	R6.8		65	災害復旧工事の設計要領	全国防災協会	R6.8		
66	製品仕様による数値地形図データ作成ガイドライン改訂版(案)	国土地理院	H20.3		66	製品仕様による数値地形図データ作成ガイドライン改訂版(案)	国土地理院	H20.3		
67	基盤地図情報原型データベース地理空間データ製品仕様書(案)【数値地形図編】 第 2.3 版	国土地理院	H26.4		67	基盤地図情報原型データベース地理空間データ製品仕様書(案)【数値地形図編】 第 2.3 版	国土地理院	H26.4		
68	地すべり観測便覧	斜面防災対策技術協会	H24.5		68	地すべり観測便覧	斜面防災対策技術協会	H24.5		
69	地すべり対策技術設計実施要領 H19 年度版	斜面防災対策技術協会	H19.11		69	地すべり対策技術設計実施要領 H19 年度版	斜面防災対策技術協会	H19.11		
70	猛禽類保護の進め方（改訂版－特にイワシ・マカ・オタカ－	環境省	H24.12		70	猛禽類保護の進め方（改訂版－特にイワシ・マカ・オタカ－	環境省	H24.12		
71	環境省大気常時監視マニュアル第 6 版	環境省 水・大気環境局	H22.3		71	環境省大気常時監視マニュアル第 6 版	環境省 水・大気環境局	H22.3		
72	騒音に係わる環境基準の評価マニュアルⅠ.基本評価編	環境庁	H27.10		72	騒音に係わる環境基準の評価マニュアルⅠ.基本評価編	環境庁	H27.10		
73	騒音に係わる環境基準の評価マニュアルⅡ.地域評価(道路に面する地域)	環境庁	H12.4		73	騒音に係わる環境基準の評価マニュアルⅡ.地域評価(道路に面する地域)	環境庁	H12.4		
74	面的評価支援システム操作マニュアル(本編) Ver.4.01	環境省 水・大気環境局	R6.3		74	面的評価支援システム操作マニュアル(本編) Ver.4.01	環境省 水・大気環境局	R6.3		
75	改訂解説・工作物設置許可基準	国土技術研究センター	H10.11		75	改訂解説・工作物設置許可基準	国土技術研究センター	H10.11		
76	地理空間データ製品仕様書作成マニュアル	国土地理院	R2.11		76	地理空間データ製品仕様書作成マニュアル	国土地理院	R2.11		
77	製品仕様書等サンプル 基準点測量	国土地理院	R6.11		77	製品仕様書等サンプル 基準点測量	国土地理院	R6.11		
78	製品仕様書等サンプル 水準測量	国土地理院	R6.9		78	製品仕様書等サンプル 水準測量	国土地理院	R6.9		
79	製品仕様書等サンプル 数値地形図	国土地理院	R6.9		79	製品仕様書等サンプル 数値地形図	国土地理院	R6.9		
80	製品仕様書等サンプル 撮影（標定点の設置、撮影、同時調整）	国土地理院	R6.9		80	製品仕様書等サンプル 撮影（標定点の設置、撮影、同時調整）	国土地理院	R6.9		
81	製品仕様書等サンプル 写真地図作成	国土地理院	R6.9		81	製品仕様書等サンプル 写真地図作成	国土地理院	R6.9		
82	製品仕様書等サンプル 航空レーザ測量	国土地理院	R6.9		82	製品仕様書等サンプル 航空レーザ測量	国土地理院	R6.9		
83	製品仕様書等サンプル 応用測量	国土地理院	R6.9		83	製品仕様書等サンプル 応用測量	国土地理院	R6.9		
84	製品仕様書等サンプル 三次元点群データ作成	国土地理院	R6.9		84	製品仕様書等サンプル 三次元点群データ作成	国土地理院	R6.9		

工 種	設計業務等共通仕様書
-----	------------

現 行				改 定				備 考
85	土木工事数量算出要領 (案)	国土交通省	R6	85	土木工事数量算出要領	国土交通省	R7.4	年次更新
	土木工事数量算出要領 数量集計表様式 (案)	国土交通省	R2.4		土木工事数量算出要領 数量集計表様式 (案)	国土交通省	R2.4	
	移動計測車両による測量システムを用いる数値地形図データ作成マニュアル (案)	国土地理院	H24.5		移動計測車両による測量システムを用いる数値地形図データ作成マニュアル (案)	国土地理院	H24.5	年次更新
	GNSS 測量による標高の測量マニュアル	国土地理院	H29.2		GNSS 測量による標高の測量マニュアル	国土地理院	H30.2	
	電子基準点のみを既知点とした基準点測量マニュアル	国土地理院	H27.7		電子基準点のみを既知点とした基準点測量マニュアル	国土地理院	H27.7	
	マルチ GNSS 測量マニュアル (案) 近代化 GPS、Galileo 等の活用	国土地理院	R2.6		マルチ GNSS 測量マニュアル (案) 近代化 GPS、Galileo 等の活用	国土地理院	R2.6	
	公共測量におけるセミ・ダイナミック補正マニュアル	国土地理院	H25. 6		公共測量におけるセミ・ダイナミック補正マニュアル	国土地理院	H25. 6	
	公共事業の構想段階における計画策定プロセスガイドライン	国土交通省	H20.4		公共事業の構想段階における計画策定プロセスガイドライン	国土交通省	H20.4	
	国土交通省所管公共事業における景観検討の基本方針 (案)	国土交通省	H21.4		国土交通省所管公共事業における景観検討の基本方針 (案)	国土交通省	H21.4	
	斜面崩壊による労働災害の防止対策に関するガイドライン	厚生労働省	H27.6		斜面崩壊による労働災害の防止対策に関するガイドライン	厚生労働省	H27.6	
	土木工事に関するプレキャストコンクリート製品の設計条件明示要領 (案)	国土交通省	H28.3		土木工事に関するプレキャストコンクリート製品の設計条件明示要領 (案)	国土交通省	H28.3	
	機械式鉄筋定着工法の配筋設計ガイドライン	機械式鉄筋定着工法技術検討委員会	H28.7		機械式鉄筋定着工法の配筋設計ガイドライン	機械式鉄筋定着工法技術検討委員会	H28.7	
	現場打ちコンクリート構造物に適用する機械式鉄筋継手工法ガイドライン	機械式鉄筋継手工法技術検討委員会	H29.3		現場打ちコンクリート構造物に適用する機械式鉄筋継手工法ガイドライン	機械式鉄筋継手工法技術検討委員会	H29.3	
	流動性を高めた現場打ちコンクリートの活用に関するガイドライン	流動性を高めたコンクリートの活用検討委員会	H29.3		流動性を高めた現場打ちコンクリートの活用に関するガイドライン	流動性を高めたコンクリートの活用検討委員会	H29.3	
	建設工事における自然由来重金属等含有岩石・土壌への対応マニュアル (2023 年版)	建設工事における自然由来重金属等含有岩石・土壌への対応マニュアル改訂委員会	R5.3		建設工事における自然由来重金属等含有岩石・土壌への対応マニュアル (2023 年版)	建設工事における自然由来重金属等含有岩石・土壌への対応マニュアル改訂委員会	R5.3	
100	建設工事で遭遇する地盤汚染対応マニュアル (改定版)	土木研究所 (編集) 地盤汚染対応技術検討委員会	H24.4	100	建設工事で遭遇する地盤汚染対応マニュアル (改定版)	土木研究所 (編集) 地盤汚染対応技術検討委員会	H24.4	
	建設工事で遭遇する ダイオキシン類汚染土壌対策マニュアル [暫定版]	土木研究所 (編集)	H17.12		建設工事で遭遇する ダイオキシン類汚染土壌対策マニュアル [暫定版]	土木研究所 (編集)	H17.12	
	建設工事で遭遇する廃棄物混じり土対応マニュアル	土木研究所 (監修) 土木研究センター (編集)	H21.10		建設工事で遭遇する廃棄物混じり土対応マニュアル	土木研究所 (監修) 土木研究センター (編集)	H21.10	
	コンクリート構造物における埋設型枠・プレハブ鉄筋に関するガイドライン	橋梁等のプレキャスト化及び標準化による生産性向上検討委員会	H30.6		コンクリート構造物における埋設型枠・プレハブ鉄筋に関するガイドライン	橋梁等のプレキャスト化及び標準化による生産性向上検討委員会	H30.6	
	コンクリート橋のプレキャスト化ガイドライン	橋梁等のプレキャスト化及び標準化による生産性向上検討委員会	H30.6		コンクリート橋のプレキャスト化ガイドライン	橋梁等のプレキャスト化及び標準化による生産性向上検討委員会	H30.6	
	プレキャストコンクリート構造物に適用する機械式鉄筋継手工法ガイドライン	道路プレキャストコンクリート工技術委員会ガイドライン検討小委員会	H31.1		プレキャストコンクリート構造物に適用する機械式鉄筋継手工法ガイドライン	道路プレキャストコンクリート工技術委員会ガイドライン検討小委員会	H31.1	

現 行				改 定				備 考	
106	<u>UAV を用いた公共測量マニュアル（案）</u>	国土地理院	H29.3	106	i-Construction 推進のための3次元数値地形図データ作成マニュアル	国土地理院	R7.4	追加 追加 追加 追加	
107	<u>地上レーザスキャナを用いた公共測量マニュアル（案）</u>	国土地理院	H30.3	107	3D 都市モデル標準製品仕様書	国土交通省	－		
108	<u>UAV 搭載型レーザスキャナを用いた公共測量マニュアル（案）</u>	国土地理院	H30.3	108	3D 都市モデル整備のための測量マニュアル	国土交通省	－		
109	<u>三次元点群データを使用した断面図作成マニュアル（案）</u>	国土地理院	H31.3	109	3D 都市モデル整備のためのBIM 活用マニュアル	国土交通省	－		
110	<u>航空レーザ測深機を用いた公共測量マニュアル（案）</u>	国土地理院	H31.4						
111	<u>車載写真レーザ測量システムを用いた三次用いた三次元点群測量マニュアル（案）</u>	国土地理院	R 元.12						
〔2〕河川・海岸・砂防・ダム関係				〔2〕河川・海岸・砂防・ダム関係					
1	張出しタイプ流木捕捉工設計の手引き	砂防地すべり技術センター	R2.3	1	張出しタイプ流木捕捉工設計の手引き	砂防地すべり技術センター	R2.3		
2	建設省所管ダム事業環境影響評価技術指針	建設省	S60.9	2	建設省所管ダム事業環境影響評価技術指針	建設省	S60.9		
3	ダム事業における環境影響評価の考え方	ダム水源地環境整備センター	H12.12	3	ダム事業における環境影響評価の考え方	ダム水源地環境整備センター	H12.12		
4	放水路事業における環境影響評価の考え方	リバーフロント整備センター	H13.6	4	放水路事業における環境影響評価の考え方	リバーフロント整備センター	H13.6		
5	改訂河川計画業務ガイドライン	日本河川協会	H2.4	5	改訂河川計画業務ガイドライン	日本河川協会	H2.4		
6	国土交通省河川砂防技術基準 調査編	国土交通省	R6.3	6	国土交通省河川砂防技術基準 調査編	国土交通省	R6.3		
7	国土交通省河川砂防技術基準 計画編	国土交通省	R6.3	7	国土交通省河川砂防技術基準 計画編	国土交通省	R6.3		
8	国土交通省河川砂防技術基準 設計編	国土交通省	R5.10	8	国土交通省河川砂防技術基準 設計編	国土交通省	R5.10		
9	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編（河川編）	国土交通省	R3.10	9	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編（河川編）	国土交通省	R3.10		
10	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編（ダム編）	国土交通省	H28.3	10	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編（ダム編）	国土交通省	H28.3		
11	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編（砂防編）	国土交通省	R6.6	11	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編（砂防編）	国土交通省	R6.6		
12	改訂 解説・河川管理施設等構造令	日本河川協会	H12.1	12	改訂 解説・河川管理施設等構造令	日本河川協会	H12.1		
13	増補改訂（一部修正）版 防災調節池等技術基準(案) 解説と設計事例	日本河川協会	H19.9	13	増補改訂（一部修正）版 防災調節池等技術基準(案) 解説と設計事例	日本河川協会	H19.9		
14	流域貯留施設等技術指針(案)-増補改訂版-	雨水貯留浸透技術協会	H19.4	14	流域貯留施設等技術指針(案)-増補改訂版-	雨水貯留浸透技術協会	H19.4		
15	港湾の施設の技術上の基準・同解説	日本港湾協会	H30.5	15	港湾の施設の技術上の基準・同解説	日本港湾協会	H30.5		
16	数字でみる港湾 2024	日本港湾協会	R6.8	16	数字でみる港湾 2024	日本港湾協会	R6.8		
17	水門鉄管技術基準 ・第5 回改訂版(水門扉編)-付解説- ・水門鉄管技術基準(水圧鉄管・鉄鋼構造物編、溶接・接合編) ・水門鉄管技術基準(FRP(M)水圧管編)	（一社）電力土木技術協会	H19.9 H19.6 R6.9 R2.7	17	水門鉄管技術基準 ・第5 回改訂版(水門扉編)-付解説- ・水門鉄管技術基準(水圧鉄管・鉄鋼構造物編、溶接・接合編) ・水門鉄管技術基準(FRP(M)水圧管編)	（一社）電力土木技術協会	H19.9 H19.6 R6.9 R2.7		
18	柔構造樋門設計の手引き	国土技術研究センター	H10.11	18	柔構造樋門設計の手引き	国土技術研究センター	H10.11		
19	河川土工マニュアル	国土技術研究センター	H21.4	19	河川土工マニュアル	国土技術研究センター	H21.4		
20	ダム・堰施設技術基準（案）	国土交通省	H28.3	20	ダム・堰施設技術基準（案）	国土交通省	H28.3		
21	ダム・堰施設技術基準(案) 基準解説編・マニュアル編	ダム・堰施設技術協会	R2.7	21	ダム・堰施設技術基準(案) 基準解説編・マニュアル編	ダム・堰施設技術協会	R2.7		
22	水門・樋門ゲート設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H13.12	22	水門・樋門ゲート設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H13.12		
23	鋼製起状ゲート設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	R2.10	23	鋼製起状ゲート設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	R2.10		
24	ゲート用開閉装置（機械式）設計要領（案）	ダム・堰施設技術協会	H12.8	24	ゲート用開閉装置（機械式）設計要領（案）	ダム・堰施設技術協会	H12.8		
25	ゲート用開閉装置（油圧式）設計要領（案）	ダム・堰施設技術協会	H12.6	25	ゲート用開閉装置（油圧式）設計要領（案）	ダム・堰施設技術協会	H12.6		

現 行				改 定				備 考	
26	揚排水ポンプ設備技術基準	国土交通省	H26.3	26	揚排水ポンプ設備技術基準	国土交通省	H26.3	年次更新	
27	揚排水ポンプ設備技術基準 同解説	河川ポンプ施設技術協会	R2.1	27	揚排水ポンプ設備技術基準 同解説	河川ポンプ施設技術協会	R2.1		
28	海岸保全施設の技術上の基準・同解説	全国海岸協会	H30.8	28	海岸保全施設の技術上の基準・同解説	全国海岸協会	H30.8		
29	海岸便覧	全国海岸協会	H14.3	29	海岸便覧	全国海岸協会	H14.3		
30	(第 2 次改訂)ダム設計基準	日本大ダム会議	S53.8	30	(第 2 次改訂)ダム設計基準	日本大ダム会議	S53.8		
31	仮締切堤設置基準（案）	国土交通省河川局治水課	H26.12	31	仮締切堤設置基準（案）	国土交通省河川局治水課	H26.12		
32	鋼矢板二重式仮締切設計マニュアル	国土技術研究センター	H13.5	32	鋼矢板二重式仮締切設計マニュアル	国土技術研究センター	H13.5		
33	堤防余盛基準について	建設省河川局治水課	S44.1	33	堤防余盛基準について	建設省河川局治水課	S44.1		
34	ダム基礎地質調査基準	日本大ダム会議	S51.3	34	ダム基礎地質調査基準	日本大ダム会議	S51.3		
35	ダム構造物管理基準 改訂	日本大ダム会議	S61.11	35	ダム構造物管理基準 改訂	日本大ダム会議	S61.11		
36	水管橋設計基準	日本水道鋼管協会	H11.6	36	水管橋設計基準	日本水道鋼管協会	H11.6		
37	河川事業関係例規集	日本河川協会	毎年発行	37	河川事業関係例規集	日本河川協会	毎年発行		
38	平成 28 年度版 河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【河川版】	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課	H28.1	38	令和 8 年度版 河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【河川版】	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課	R7.9		
39	平成 28 年度版 河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【ダム湖版】	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課	H28.1	39	平成 28 年度版 河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【ダム湖版】	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課	H28.1		
40	河川関係法令例規集（加除式）	第 1 法規	-	40	河川関係法令例規集（加除式）	第 1 法規	-		
41	護岸の力学設計法	国土技術研究センター	R5.10	41	護岸の力学設計法	国土技術研究センター	R5.10		
42	海岸保全施設構造例集	全国海岸協会	S57.3	42	海岸保全施設構造例集	全国海岸協会	S57.3		
43	漁港・漁場の施設の設計参考図書 2023 年版	全国漁港漁場協会	R5.4	43	漁港・漁場の施設の設計参考図書 2023 年版	全国漁港漁場協会	R5.4		
44	ジャケット式鋼製護岸設計指針（案）	日本港湾協会	S52.3	44	ジャケット式鋼製護岸設計指針（案）	日本港湾協会	S52.3		
45	砂防関係法令例規集	全国治水砂防協会	H28.11	45	砂防関係法令例規集	全国治水砂防協会	H28.11		
46	砂防指定地実務ハンドブック	全国治水砂防協会	H13.2	46	砂防指定地実務ハンドブック	全国治水砂防協会	H13.2		
47	河川における樹木管理の手引き	リバーフロント整備センター	H11.9	47	河川における樹木管理の手引き	リバーフロント整備センター	H11.9		
48	都市河川計画の手引き(洪水防御計画編)	国土開発技術研究センター	H15.6	48	都市河川計画の手引き(洪水防御計画編)	国土開発技術研究センター	H15.6		
49	河川構造物設計業務ガイドライン(護岸設計業務)	国土開発技術研究センター	H5.10	49	河川構造物設計業務ガイドライン(護岸設計業務)	国土開発技術研究センター	H5.10		
50	河川構造物設計業務ガイドライン(樋門・樋管設計業務)	国土開発技術研究センター	H8.11	50	河川構造物設計業務ガイドライン(樋門・樋管設計業務)	国土開発技術研究センター	H8.11		
51	河川構造物設計業務ガイドライン(堰・床止め設計業務)	国土開発技術研究センター	H8.11	51	河川構造物設計業務ガイドライン(堰・床止め設計業務)	国土開発技術研究センター	H8.11		
52	土木構造物設計マニュアル(案)-樋門編-	全日本建設技術協会	H14.1	52	土木構造物設計マニュアル(案)-樋門編-	全日本建設技術協会	H14.1		
53	床止めの構造設計手引き	国土開発技術研究センター	H10.12	53	床止めの構造設計手引き	国土開発技術研究センター	H10.12		
54	海岸保全計画の手引き	全国海岸協会	H6.3	54	海岸保全計画の手引き	全国海岸協会	H6.3		
55	緩傾斜堤の設計の手引き 改定版	全国海岸協会	H18.1	55	緩傾斜堤の設計の手引き 改定版	全国海岸協会	H18.1		
56	人工リーフの設計の手引き（改訂版）の一部改訂	全国海岸協会	H29.6	56	人工リーフの設計の手引き（改訂版）の一部改訂	全国海岸協会	H29.6		
57	治水経済調査マニュアル（案）	国土交通省河川局	R6.4	57	治水経済調査マニュアル（案）	国土交通省河川局	R6.4		

現 行				改 定				備 考	
58	面的な海岸防護方式の計画・設計マニュアル	日本港湾協会	H3.3	58	面的な海岸防護方式の計画・設計マニュアル	日本港湾協会	H3.3		
59	ビーチ計画・設計マニュアル（改訂版）	日本マリーナビーチ協会	H17.10	59	ビーチ計画・設計マニュアル（改訂版）	日本マリーナビーチ協会	H17.10		
60	港湾環境整備施設技術マニュアル	沿岸開発技術研究センター	H3.3	60	港湾環境整備施設技術マニュアル	沿岸開発技術研究センター	H3.3		
61	農地防災事業便覧 平成 10 年度版	農地防災事業研究会	H11.1	61	農地防災事業便覧 平成 10 年度版	農地防災事業研究会	H11.1		
62	漁港計画の手引き 平成 4 年度改訂版	全国漁港協会	H4.11	62	漁港計画の手引き 平成 4 年度改訂版	全国漁港協会	H4.11		
63	漁港海岸事業設計の手引	全国漁港漁場協会	R3.3	63	漁港海岸事業設計の手引	全国漁港漁場協会	R3.3		
64	水と緑の溪流づくり調査	建設省河川局砂防部	H3.8	64	水と緑の溪流づくり調査	建設省河川局砂防部	H3.8		
65	溪流環境整備計画策定マニュアル(案)	建設省河川局砂防部	H6.9	65	溪流環境整備計画策定マニュアル(案)	建設省河川局砂防部	H6.9		
66	砂防における自然環境調査マニュアル(案)	建設省河川局砂防部	H3.1	66	砂防における自然環境調査マニュアル(案)	建設省河川局砂防部	H3.1		
67	ダム貯水池水質調査要領	国土交通省水管理・国土保 全局河川環境課	H27.3	67	ダム貯水池水質調査要領	国土交通省水管理・国土保 全局河川環境課	H27.3		
68	グラウチング技術指針・同解説	国土技術研究センター	H15.7	68	グラウチング技術指針・同解説	国土技術研究センター	H15.7		
69	新編・鋼製砂防構造物設計便覧（令和 3 年版）	砂防・地すべり技術センタ ー	R3.9	69	新編・鋼製砂防構造物設計便覧（令和 3 年版）	砂防・地すべり技術センタ ー	R3.9		
70	土石流危険溪流および土石流危険区域調査要領(案)	建設省河川局砂防部	H11.4	70	土石流危険溪流および土石流危険区域調査要領(案)	建設省河川局砂防部	H11.4		
71	新版地すべり鋼管杭設計要領	斜面防災対策技術協会	H15.6	71	新版地すべり鋼管杭設計要領	斜面防災対策技術協会	H15.6		
72	新・斜面崩壊防止工事の設計と実例-急傾斜地崩壊防止工事技術指針-	全国治水砂防協会	R 元.5	72	新・斜面崩壊防止工事の設計と実例-急傾斜地崩壊防止工事技術指針-	全国治水砂防協会	R 元.5		
73	ダム事業の手引き(平成元年度版)	ダム技術センター	H 元.4	73	ダム事業の手引き(平成元年度版)	ダム技術センター	H 元.4		
74	フィルダムの耐震設計指針(案)	国土開発技術研究センター	H3.6	74	フィルダムの耐震設計指針(案)	国土開発技術研究センター	H3.6		
75	多目的ダムの建設	ダム技術センター	H17.6	75	多目的ダムの建設	ダム技術センター	H17.6		
76	改訂 3 版 コンクリートダムの細部技術	ダム技術センター	H22.7	76	改訂 3 版 コンクリートダムの細部技術	ダム技術センター	H22.7		
77	ルジオンテスト技術指針・同解説	国土技術研究センター	H18.7	77	ルジオンテスト技術指針・同解説	国土技術研究センター	H18.7		
78	発電用水力設備の技術基準と官庁手続き（平成 23 年改訂版）	電力土木技術協会	H23.3	78	発電用水力設備の技術基準と官庁手続き（平成 23 年改訂版）	電力土木技術協会	H23.3		
79	ダムの地質調査	土木学会	S62.6	79	ダムの地質調査	土木学会	S62.6		
80	ダムの岩盤掘削	土木学会	H4.4	80	ダムの岩盤掘削	土木学会	H4.4		
81	原位置岩盤試験法の指針 -平板載荷試験法- -せん断試験法- -孔内載荷試験法-	土木学会	H12.12	81	原位置岩盤試験法の指針 -平板載荷試験法- -せん断試験法- -孔内載荷試験法-	土木学会	H12.12		
82	軟岩の調査・試験の指針(案)～1991 年版～	土木学会	H3.11	82	軟岩の調査・試験の指針(案)～1991 年版～	土木学会	H3.11		
83	河川定期縦横断データ作成ガイドライン	国土交通省河川局	H20.5	83	河川定期縦横断データ作成ガイドライン	国土交通省河川局	H20.5		
84	河川景観の形成と保全の考え方	国土交通省河川局	H18.10	84	河川景観の形成と保全の考え方	国土交通省河川局	H18.10		
85	河川の景観形成に資する石積み構造物の整備に関する資料	国土交通省河川局河川環境 課	H19.7	85	河川の景観形成に資する石積み構造物の整備に関する資料	国土交通省河川局河川環境 課	H19.7		
86	砂防関係事業における景観形成ガイドライン	国土交通省砂防部	H19.2	86	砂防関係事業における景観形成ガイドライン	国土交通省砂防部	H19.2		
87	海岸景観形成ガイドライン	国土交通省河川局・港湾 局、農林水産省農村振興 局、水産庁	H18.1	87	海岸景観形成ガイドライン	国土交通省河川局・港湾 局、農林水産省農村振興 局、水産庁	H18.1		

現 行				改 定				備 考
								年次更新
88	美しい山河を守る災害復旧基本方針	国土交通省	H30.6	88	美しい山河を守る災害復旧基本方針	国土交通省	H30.6	
89	河川水辺総括資料作成調査の手引き（案）	リバーフロント整備センタ－	H13.8	89	河川水辺総括資料作成調査の手引き（案）	リバーフロント整備センタ－	H13.8	
90	河川水辺の国勢調査マニュアル（案）（河川空間利用実態調査編）	国土交通省	H30.12	90	河川水辺の国勢調査マニュアル（案）（河川空間利用実態調査編）	国土交通省	H30.12	
91	ダム湖利用実態調査 調査マニュアル（案）	建設省河川局	H31.3	91	ダム湖利用実態調査 調査マニュアル	国土交通省 水管理・国土保全局	R6.3	
92	試験湛水実施要領（案）	国土交通省	H11.10	92	試験湛水実施要領（案）	国土交通省	H11.10	
93	台形 CSG ダム設計・施工・品質管理技術資料	ダム技術センター	H26. 6	93	台形 CSG ダム設計・施工・品質管理技術資料	ダム技術センター	H26. 6	
94	改訂版 巡航 RCD 工法施工技術資料	ダム技術センター	H24.2	94	改訂版 巡航 RCD 工法施工技術資料	ダム技術センター	H24.2	
95	貯水池周辺の地すべり等に係る調査と対策に関する技術指針・解説	国土交通省	H31.3	95	貯水池周辺の地すべり等に係る調査と対策に関する技術指針・解説	国土交通省	H31.3	
96	活断層地形要素判読マニュアル	（独）土木研究所材料地盤研究グループ（地質）他	H18.3	96	活断層地形要素判読マニュアル	（独）土木研究所材料地盤研究グループ（地質）他	H18.3	
97	正常流量検討の手引き（案）	国土交通省	H19.9	97	正常流量検討の手引き（案）	国土交通省	H19.9	
98	洪水予測システムチェックリスト（案）	国土技術政策総合研究所	H22.5	98	洪水予測システムチェックリスト（案）	国土技術政策総合研究所	H22.5	
99	洪水浸水想定区域図作成マニュアル（第4版）	国土交通省	H27.7	99	洪水浸水想定区域図作成マニュアル（第4版）	国土交通省	H27.7	
100	浸水想定区域図データ電子化ガイドライン（第5版）	国土交通省	R6.3	100	浸水想定区域図データ電子化ガイドライン（第5版）	国土交通省	R6.3	
101	水害ハザードマップ作成の手引き	国土交通省	R5.5	101	水害ハザードマップ作成の手引き	国土交通省	R5.5	
102	砂防基本計画策定指針（土石流・流木対策編）解説	国土技術政策総合研究所	H28.4	102	砂防基本計画策定指針（土石流・流木対策編）解説	国土技術政策総合研究所	H28.4	
103	土石流・流木対策設計技術指針解説	国土技術政策総合研究所	H28.4	103	土石流・流木対策設計技術指針解説	国土技術政策総合研究所	H28.4	
104	多自然川づくりポイントブックⅢ 中小河川に関する河道計画の技術基準；解説	リバーフロント整備センタ－	H23.10	104	多自然川づくりポイントブックⅢ 中小河川に関する河道計画の技術基準；解説	リバーフロント整備センタ－	H23.10	
105	リアルタイム浸水予測シミュレーションの手引き（案）	国土交通省	H17.6	105	リアルタイム浸水予測シミュレーションの手引き（案）	国土交通省	H17.6	
106	中小河川浸水想定区域図作成の手引き	国土交通省	H28.3	106	中小河川浸水想定区域図作成の手引き	国土交通省	H28.3	
107	河道計画検討の手引き	国土技術研究センター	H14.2	107	河道計画検討の手引き	国土技術研究センター	H14.2	
108	海岸施設設計便覧 2000 年版	土木学会	H12.11	108	海岸施設設計便覧 2000 年版	土木学会	H12.11	
109	自然共生型海岸づくりの進め方	全国海岸協会	H15.3	109	自然共生型海岸づくりの進め方	全国海岸協会	H15.3	
110	海岸事業の費用便益分析指針【改訂版】	農林水産省農村振興局、水産庁、国土交通省河川局・港湾局	R2.4	110	海岸事業の費用便益分析指針【改訂版】	農林水産省農村振興局、水産庁、国土交通省河川局・港湾局	R2.4	
111	津波浸水想定の設定の手引き Ver.2.11	国土交通省水管理・国土保全局海岸室、国土交通省国土技術政策総合研究所河川研究部海岸研究室	R5.4	111	津波浸水想定の設定の手引き Ver.2.11	国土交通省水管理・国土保全局海岸室、国土交通省国土技術政策総合研究所河川研究部海岸研究室	R5.4	
112	津波の河川遡上解析の手引き（案）	国土技術研究センター	H19.5	112	津波の河川遡上解析の手引き（案）	国土技術研究センター	H19.5	
113	津波・高潮対策における水門・陸閘等管理システムガイドライン（Ver.3.1）	農林水産省農村振興局、水産庁、国土交通省河川局・港湾局	H28.4	113	津波・高潮対策における水門・陸閘等管理システムガイドライン（Ver.3.1）	農林水産省農村振興局、水産庁、国土交通省河川局・港湾局	H28.4	

現 行				改 定				備 考
114	海岸における水防警報の手引き（案）	国土交通省河川局防災課・海岸室	H22.3	114	海岸における水防警報の手引き（案）	国土交通省河川局防災課・海岸室	H22.3	年次更新
115	海岸漂着危険物対応ガイドライン	農林水産省農村振興局、水産庁、国土交通省河川局・港湾局	H21.6	115	海岸漂着危険物対応ガイドライン	農林水産省農村振興局、水産庁、国土交通省河川局・港湾局	H21.6	
116	海岸保全施設維持管理マニュアル	農林水産省農村振興局防災課、水産庁防災漁村課、国土交通省水管理・国土保全局海岸室、港湾局海岸・防災課	R2.6	116	海岸保全施設維持管理マニュアル	農林水産省農村振興局防災課、水産庁防災漁村課、国土交通省水管理・国土保全局海岸室、港湾局海岸・防災課	R5.3	
117	砂防事業の費用便益分析マニュアル（案）	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	R3.1	117	砂防事業の費用便益分析マニュアル（案）	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	R3.1	
118	土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	R3.1	118	土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	R3.1	
119	地すべり対策事業の費用便益分析マニュアル（案）	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	R3.1	119	地すべり対策事業の費用便益分析マニュアル（案）	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	R3.1	
120	急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル（案）	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	R3.1	120	急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル（案）	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	R3.1	
121	砂防関係施設の長寿命化計画策定ガイドライン（案）	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	R4. 3	121	砂防関係施設の長寿命化計画策定ガイドライン（案）	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	R4. 3	
122	都道府県と気象庁が共同して土砂災害警戒情報を作成・発表するための手引き	国土交通省水管理・国土保全局砂防部、気象庁予報部	R3.6	122	都道府県と気象庁が共同して土砂災害警戒情報を作成・発表するための手引き	国土交通省水管理・国土保全局砂防部、気象庁予報部	R3.6	
123	土砂災害警戒情報の基準設定・検証の考え方	国土交通省水管理・国土保全局砂防部、気象庁大気海洋部、国土交通省国土技術政策総合研究所	R5.3	123	土砂災害警戒情報の基準設定・検証の考え方	国土交通省水管理・国土保全局砂防部、気象庁大気海洋部、国土交通省国土技術政策総合研究所	R5.3	
124	土砂災害ハザードマップ作成ガイドライン	国土交通省水管理・国土保全局砂防部砂防計画課	R2.10	124	土砂災害ハザードマップ作成ガイドライン	国土交通省水管理・国土保全局砂防部砂防計画課	R2.10	
125	土砂災害警戒避難ガイドライン	国土交通省砂防部	H27.4	125	土砂災害警戒避難ガイドライン	国土交通省砂防部	H27.4	
126	火山噴火緊急減災対策砂防計画策定ガイドライン	国土交通省河川局砂防部	R5.3	126	火山噴火緊急減災対策砂防計画策定ガイドライン	国土交通省河川局砂防部	R5.3	
127	火山噴火に起因した土砂災害予想区域図作成の手引き（案）	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	H25.3	127	火山噴火に起因した土砂災害予想区域図作成の手引き（案）	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	H25.3	
128	「地すべり防止技術指針」並びに「地すべり防止技術指針解説」	国土交通省河川局砂防部	H20.1	128	「地すべり防止技術指針」並びに「地すべり防止技術指針解説」	国土交通省河川局砂防部	H20.1	
129	既設砂防堰堤を活用した小水力発電ガイドライン（案）	国土交通省河川局砂防部保全課	H22.2	129	既設砂防堰堤を活用した小水力発電ガイドライン（案）	国土交通省河川局砂防部保全課	H22.2	
130	山地河道における流砂水文観測の手引き（案）	国土交通省国土技術政策総合研究所	H24.4	130	山地河道における流砂水文観測の手引き（案）	国土交通省国土技術政策総合研究所	H24.4	
131	深層崩壊に起因する土石流の流下・氾濫計算マニュアル（案）	土木研究所	H25.1	131	深層崩壊に起因する土石流の流下・氾濫計算マニュアル（案）	土木研究所	H25.1	

現 行				改 定				備 考
132	大規模土砂移動検知システムにおけるセンサー設置マニュアル（案）	土木研究所	H24.6	132	大規模土砂移動検知システムにおけるセンサー設置マニュアル（案）	土木研究所	H24.6	訂正
133	表層崩壊に起因する土石流の発生危険度評価マニュアル（案）	土木研究所	H21.1	133	表層崩壊に起因する土石流の発生危険度評価マニュアル（案）	土木研究所	H21.1	
134	天然ダム監視技術マニュアル	土木研究所	H20.12	134	天然ダム監視技術マニュアル	土木研究所	H20.12	
135	深層崩壊の発生の恐れのある溪流抽出マニュアル（案）	土木研究所	H20.11	135	深層崩壊の発生の恐れのある溪流抽出マニュアル（案）	土木研究所	H20.11	
136	振動検知式土石流センサー設置マニュアル（案）	土木研究所	H17.7	136	振動検知式土石流センサー設置マニュアル（案）	土木研究所	H17.7	
137	砂防ソイルセメント設計・施工便覧	砂防・地すべり技術センター	H28.12	137	砂防ソイルセメント設計・施工便覧	砂防・地すべり技術センター	H28.12	
138	集落雪崩対策工事技術指針	雪センター	H8.2	138	集落雪崩対策工事技術指針	雪センター	H8.2	
139	北海道の地域特性を考慮した雪崩対策の技術資料（案）	土木研究所寒地土木研究所	H22.3	139	北海道の地域特性を考慮した雪崩対策の技術資料（案）	土木研究所寒地土木研究所	H22.3	
140	火山砂防計画策定指針	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	R5.3	140	火山砂防計画策定指針	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	R5.3	
141	深層崩壊対策技術に関する基本的事項	国土交通省国土技術政策総合研究所	H26.9	141	深層崩壊対策技術に関する基本的事項	国土交通省国土技術政策総合研究所	H26.9	
142	河川・海岸構造物の復旧における景観配慮の手引き	国土交通省水管理・国土保全局	H23.11	142	河川・海岸構造物の復旧における景観配慮の手引き	国土交通省水管理・国土保全局	H23.11	
143	砂防関係施設点検要領（案）	国土交通省砂防部保全課	<u>H31.3</u>	143	砂防関係施設点検要領（案）	国土交通省砂防部保全課	R4.3	
144	海岸施設設計便覧（2000 年版）	土木学会	H12.11	144	海岸施設設計便覧（2000 年版）	土木学会	H12.11	
145	海岸保全施設耐震点検マニュアル	農林水産省・国土交通省	<u>R5.3</u>	145	海岸保全施設耐震点検マニュアル	農林水産省・水産庁・運輸省・建設省	H7.4	
146	河川堤防設計指針	国土交通省河川局	H19.3	146	河川堤防設計指針	国土交通省河川局	H19.3	
147	河川堤防構造検討の手引き	(財)国土技術研究センター	H24.2	147	河川堤防構造検討の手引き	(財)国土技術研究センター	H24.2	
148	ドレーン工設計マニュアル	国土交通省水管理・国土保全局	H25.6	148	ドレーン工設計マニュアル	国土交通省水管理・国土保全局	H25.6	
149	ゴム袋体をゲート又は起伏装置に用いる堰のゴム袋体に関する基準（案）	国土交通省	H27.3	149	ゴム袋体をゲート又は起伏装置に用いる堰のゴム袋体に関する基準（案）	国土交通省	H27.3	
150	水文観測業務規程	国土交通省	H29.3	150	水文観測業務規程	国土交通省	H29.3	
151	水文観測業務規程細則	国土交通省水管理・国土保全局	H29.3	151	水文観測業務規程細則	国土交通省水管理・国土保全局	H29.3	
152	水文観測データ統計処理要領	国土交通省水管理・国土保全局	H26.3	152	水文観測データ統計処理要領	国土交通省水管理・国土保全局	H26.3	
153	水文観測データ品質照査要領	国土交通省水管理・国土保全局	H26.3	153	水文観測データ品質照査要領	国土交通省水管理・国土保全局	H26.3	
154	水文観測	日本建設技術協会	H14	154	水文観測	日本建設技術協会	H14	
155	絵でみる水文観測	中部建設協会	H13.9	155	絵でみる水文観測	中部建設協会	H13.9	
156	流量観測の高度化マニュアル（高水流量観測編）	土木研究所	H28.6	156	流量観測の高度化マニュアル（高水流量観測編）	土木研究所	H28.6	
157	河川結氷時の流量推定手法マニュアル(案)	寒地土木研究所	H24.3	157	河川結氷時の流量推定手法マニュアル(案)	寒地土木研究所	H24.3	
158	河川構造物の耐震性能照査指針・解説 （Ⅰ.共通編、Ⅲ.自立式構造の特殊堤編、Ⅴ.揚排水機場編） （Ⅱ.堤防編） （Ⅳ.水門・樋門及び堰編）	国土交通省水管理・国土保全局治水課	H24.2 H28.3 R2.6	158	河川構造物の耐震性能照査指針・解説 （Ⅰ.共通編、Ⅲ.自立式構造の特殊堤編、Ⅴ.揚排水機場編） （Ⅱ.堤防編） （Ⅳ.水門・樋門及び堰編）	国土交通省水管理・国土保全局治水課	H24.2 H28.3 R2.6	

現 行				改 定				備 考
159	高規格堤防盛土設計・施工マニュアル	(財) リバーフロント整備センター	H12.3	159	高規格堤防盛土設計・施工マニュアル	(財) リバーフロント整備センター	H12.3	
160	多自然川づくり基本指針	国土交通省河川局	R6.6	160	多自然川づくり基本指針	国土交通省河川局	R6.6	
161	中小河川に関する河道計画の技術基準	国土交通省河川局 河川環境課・治水課・防災課	H22.8	161	中小河川に関する河道計画の技術基準	国土交通省河川局 河川環境課・治水課・防災課	H22.8	
162	大河川における多自然川づくり－Q&A 形式で理解を深める－	国土交通省 水管理・国土保全局河川環境課	H31.3	162	大河川における多自然川づくり－Q&A 形式で理解を深める－	国土交通省 水管理・国土保全局河川環境課	H31.3	
163	実践的な河川環境の評価・改善の手引き (案)	(財) リバーフロント研究所	H31.3	163	実践的な河川環境の評価・改善の手引き (案)	(財) リバーフロント研究所	H31.3	
164	ダム貯水池水質改善の手引き	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課	H30.3	164	ダム貯水池水質改善の手引き	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課	H30.3	
165	高潮浸水想定区域図作成の手引き Ver.2.11	農林水産省農村振興局整備部防災課、農林水産省水産庁漁港漁場整備部防災漁村課、国土交通省水管理・国土保全局河川環境課、国土交通省水管理・国土保全局海岸室、国土交通省港湾局海岸・防災課	R5.4	165	高潮浸水想定区域図作成の手引き Ver.2.11	農林水産省農村振興局整備部防災課、農林水産省水産庁漁港漁場整備部防災漁村課、国土交通省水管理・国土保全局河川環境課、国土交通省水管理・国土保全局海岸室、国土交通省港湾局海岸・防災課	R5.4	
166	小規模河川の氾濫推定図作成の手引き	国土交通省	R2.6	166	小規模河川の氾濫推定図作成の手引き	国土交通省	R2.6	
167	ダム事業における環境影響評価配慮書作成の手引き (案)	国土交通省 水管理・国土保全局河川環境課	R2.6	167	ダム事業における環境影響評価配慮書作成の手引き (案)	国土交通省 水管理・国土保全局河川環境課	R2.6	
168	豪雨時の土砂生産をとまなう土砂動態解析に関する留意点	国土交通省国土技術政策総合研究所	H27.11	168	豪雨時の土砂生産をとまなう土砂動態解析に関する留意点	国土交通省国土技術政策総合研究所	H27.11	
169	河床変動計算を用いた土砂・洪水氾濫対策に関する砂防施設配置検討の手引き (案)	国土交通省国土技術政策総合研究所	H30.11	169	河床変動計算を用いた土砂・洪水氾濫対策に関する砂防施設配置検討の手引き (案)	国土交通省国土技術政策総合研究所	H30.11	
170	大規模土砂生産後に生じる活発な土砂流出に関する対策の基本的考え方 (案)	国土交通省国土技術政策総合研究所	R2.6	170	大規模土砂生産後に生じる活発な土砂流出に関する対策の基本的考え方 (案)	国土交通省国土技術政策総合研究所	R2.6	
171	高潮特別警戒水位の設定の手引き	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課水防企画室、国土交通省水管理・国土保全局海岸室、国土交通省国土技術政策総合研究所河川研究部海岸研究室	R4.5	171	高潮特別警戒水位の設定の手引き	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課水防企画室、国土交通省水管理・国土保全局海岸室、国土交通省国土技術政策総合研究所河川研究部海岸研究室	R4.5	

現 行	改 定	備 考
第2編 河川編 第1章 河川環境調査 第3節 河川水辺環境調査 本調査は、河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【河川版】（国土交通省・平成28年1月）及び河川水辺総括資料作成調査の手引き（案）（リバーフロント整備センター・平成13年8月）に準拠して、実施するものとする。 第2111条 河川水辺環境調査の区分 河川水辺環境調査の区分は、次の各項に定めるところによる。 （1）基本調査 1）魚類調査 2）底生動物調査 3）植物調査 4）鳥類調査 5）両生類・爬虫類・哺乳類調査 6）陸上昆虫類等調査 7）河川環境基図作成調査 （2）河川空間利用実態調査 （3）河川水辺総括資料作成調査 第2112条 魚類調査 1. 業務目的 本調査は、河川における魚^レ類の生息状況を把握することを目的とする。 2. 業務内容 （略） （2）事前調査 受注者は、現地調査を行う前に、設計図書に基づき、文献調査及び聞き取り調査を実施するものとする。 なお、文献の収集及び聞き取り相手の選定にあたっては、「河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【河川版】（国土交通省・平成28年1月）」に基づき、学識経験者の助言を得るようにする。 （3）現地調査計画策定 受注者は、全体調査計画書および事前調査の成果を踏まえ、調査区域を設定した上で現地踏査し、調査計画を検討、策定し、調査職員の承諾を得るものとする。 なお、計画策定にあたっては、「河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【河川版】（国土交通省・平成28年1月）」に基づき、学識経験者の助言を得るようにする。 （略） （5）調査成果のとりまとめ 受注者は、調査成果について所定の様式に基づき、下記のようにとりまとめるものとする。 1）考察・評価 受注者は、調査成果について「河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【河川版】（国土交通省・平成28年1月）」に基づき、学識経験者の助言を仰ぎ、評価をとりまとめ、考察を行う。	第2編 河川編 第1章 河川環境調査 第3節 河川水辺環境調査 本調査は、河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【河川版】（国土交通省・令和7年9月）及び河川水辺総括資料作成調査の手引き（案）（リバーフロント整備センター・平成13年8月）に準拠して、実施するものとする。 第2111条 河川水辺環境調査の区分 河川水辺環境調査の区分は、次の各項に定めるところによる。 （1）基本調査 1）魚類^{採捕}調査 2）魚類環境 DNA 調査 3）底生動物調査 4）植物調査 5）鳥類調査 6）両生類・爬虫類・哺乳類調査 7）陸上昆虫類等調査 8）河川環境基図作成調査 （2）河川空間利用実態調査 （3）河川水辺総括資料作成調査 第2112条 魚類^{採捕}調査 1. 業務目的 本調査は、河川における魚類の生息状況を把握することを目的とする。 2. 業務内容 （略） （2）事前調査 受注者は、現地調査を行う前に、設計図書に基づき、文献調査及び聞き取り調査を実施するものとする。 なお、文献の収集及び聞き取り相手の選定にあたっては、「河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【河川版】（国土交通省・令和7年9月）」に基づき、学識経験者の助言を得るようにする。 （3）現地調査計画策定 受注者は、全体調査計画書および事前調査の成果を踏まえ、調査区域を設定した上で現地踏査し、調査計画を検討、策定し、調査職員の承諾を得るものとする。 なお、計画策定にあたっては、「河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【河川版】（国土交通省・令和7年9月）」に基づき、学識経験者の助言を得るようにする。 （略） （5）調査成果のとりまとめ 受注者は、調査成果について所定の様式に基づき、下記のようにとりまとめるものとする。 1）考察・評価 受注者は、調査成果について「河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【河川版】（国土交通省・令和7年9月）」に基づき、学識経験者の助言を仰ぎ、評価をとりまとめ、考察を行う。	年次更新 一部修正 追記 項ずれ 一部修正 年次更新 年次更新 年次更新

現 行	改 定	備 考
2) データの入力 受注者は、「河川水辺の国勢調査入出力システム【河川版】（Ver3.90）（リバーフ ロント整備センター・平成 27 年度版）」に基づき調査データの入力を行う。 (略) 第2113条 底生動物調査 (略)	2) データの入力 受注者は、国土交通省水管理・国土保全局の河川環境データベース（河川水辺の国 勢調査）ホームページの「河川水辺の国勢調査入出力システム」を用いて調査結果デ ータの入力を行う。 (略) 第2113条 魚類環境DNA調査 1. 業務目的 本調査は、魚類の生息状況を、環境 DNA 調査を基に把握することを目的とする。 2. 業務内容 (1) 計画準備 受注者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、 第 1112 条業務計画書第 2 項に示す事項について業務計画書を作成し、調査職員に提出す るものとする。 なお、(2) 現地調査計画策定、(3) 現地調査については、第 2112 条魚類採捕調査 に準ずるものとする。 (4) 分析 受注者は、調査成果について、「ろ過」、「DNA の抽出」、「DNA の分析」を行うもの とし、各分析工程の実施日は工程毎に記録するものとする。また、各工程の作業が複数 回にわたる場合は分析回を記録する。 (5) 調査成果のとりまとめ 受注者は、調査成果について所定の様式に基づき、とりまとめるものとする。 なお、受注者は、国土交通省水管理・国土保全局の河川環境データベース（河川水辺 の国勢調査）ホームページの「河川水辺の国勢調査入出力システム」を用いて調査結果 データの入力を行う。 (6) 照査 受注者は、第 1108 条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとす る。 (7) 報告書作成 受注者は、業務の成果として、第 1210 条調査業務及び計画業務の成果に準じて報告書 を作成するものとする。	一部修正 追記

現 行	改 定	備 考
第2113条 底生動物調査 (略) 2. 業務内容 (1) 計画準備 受注者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第 1112 条業務計画書第 2 項に示す事項について業務計画書を作成し、調査職員に提出するものとする。 なお、(2) 事前調査、(3) 現地調査計画策定、(4) 現地調査については、第 2111 条魚類調査に準ずるものとする。 (5) 室内分析 受注者は、現地調査において採集したサンプルを室内に持ち帰り、ソーティングを行い、ついで、種の同定、種ごとの個体数の計数を行うものとする。また、定量採集においては、サンプルの湿重量の測定を行い、「河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【河川版】（国土交通省・平成 28 年 1 月）」にもとづき標本を作製するものとする。 (6) 調査成果のとりまとめ 受注者は、調査成果のとりまとめについて、第 2111 条魚類調査第 2 項 (5) に準ずるものとする。 (略)	第2114条 底生動物調査 (略) 2. 業務内容 (1) 計画準備 受注者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第 1112 条業務計画書第 2 項に示す事項について業務計画書を作成し、調査職員に提出するものとする。 なお、(2) 事前調査、(3) 現地調査計画策定、(4) 現地調査については、第 2112 条魚類採捕調査に準ずるものとする。 (5) 室内分析 受注者は、現地調査において採集したサンプルを室内に持ち帰り、ソーティングを行い、ついで、種の同定、種ごとの個体数の計数を行うものとする。また、定量採集においては、サンプルの湿重量の測定を行い、「河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【河川版】（国土交通省・令和 7 年 9 月）」にもとづき標本を作製するものとする。 (6) 調査成果のとりまとめ 受注者は、調査成果のとりまとめについて、第 2112 条魚類採捕調査第 2 項 (5) に準ずるものとする。 (略)	条ずれ 一部修正 年次更新 一部修正
第2114条 植物調査 (略) 2. 業務内容 (1) 計画準備 受注者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第 1112 条業務計画書第 2 項に示す事項について業務計画書を作成し、調査職員に提出するものとする。 なお、(2) 事前調査、(3) 現地調査計画策定、(4) 現地調査、(5) 調査成果のとりまとめについては、第 2111 条魚類調査に準ずるものとする。 (略)	第2115条 植物調査 (略) 2. 業務内容 (1) 計画準備 受注者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第 1112 条業務計画書第 2 項に示す事項について業務計画書を作成し、調査職員に提出するものとする。 なお、(2) 事前調査、(3) 現地調査計画策定、(4) 現地調査、(5) 調査成果のとりまとめについては、第 2112 条魚類採捕調査に準ずるものとする。 (略)	条ずれ 一部修正
第2115条 鳥類調査 1. 業務目的 本調査は、河川内における鳥類の生息状況を把握することを目的とする 2. 業務内容 (1) 計画準備 受注者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第 1112 条業務計画書第 2 項に示す事項について業務計画書を作成し、調査職員に提出するものとする。 なお、(2) 事前調査、(3) 現地調査計画策定、(4) 現地調査、(5) 調査成果のとりまとめについては、第 2111 条魚類調査に準ずるものとする。 (略)	第2116条 鳥類調査 1. 業務目的 本調査は、河川内における鳥類の生息状況とともに、集団分布地の状況を把握することを目的とする 2. 業務内容 (1) 計画準備 受注者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第 1112 条業務計画書第 2 項に示す事項について業務計画書を作成し、調査職員に提出するものとする。 なお、(2) 事前調査、(3) 現地調査計画策定、(4) 現地調査、(5) 調査成果のとりまとめについては、第 2112 条魚類採捕調査に準ずるものとする。 (略)	条ずれ 一部修正 一部修正

現 行	改 定	備 考
第2116条 両生類・爬虫類・哺乳類調査 (略) 2. 業務内容 (1) 計画準備 受注者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第 1112 条業務計画書第 2 項に示す事項について業務計画書を作成し、調査職員に提出するものとする。 なお、(2) 事前調査、(3) 現地調査計画策定、(4) 現地調査、(5) 調査成果のとりまとめについては、第 2111 条魚類調査に準ずるものとする。 (略)	第2117条 両生類・爬虫類・哺乳類調査 (略) 2. 業務内容 (1) 計画準備 受注者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第 1112 条業務計画書第 2 項に示す事項について業務計画書を作成し、調査職員に提出するものとする。 なお、(2) 事前調査、(3) 現地調査計画策定、(4) 現地調査、(5) 調査成果のとりまとめについては、第 2112 条魚類採捕調査に準ずるものとする。 (略)	条ずれ
第2117条 陸上昆虫類等調査 (略) 2. 業務内容 (1) 計画準備 受注者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第 1112 条業務計画書第 2 項に示す事項について業務計画書を作成し、調査職員に提出するものとする。 なお、(2) 事前調査、(3) 現地調査計画策定、(4) 現地調査については、第 2111 条魚類調査に準ずるものとする。 (5) 室内分析 受注者は、現地調査において採集した陸上昆虫類等を室内に持ち帰り、調査地区ごとに同定及び計数を行い、「河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【河川版】（国土交通省・平成 28 年 1 月）」にもとづき標本を作製するものとする。 (6) 調査成果のとりまとめ 受注者は、調査成果のとりまとめについて、第 2111 条魚類調査第 2 項 (5) に準ずるものとする。 (略)	第2118条 陸上昆虫類等調査 (略) 2. 業務内容 (1) 計画準備 受注者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第 1112 条業務計画書第 2 項に示す事項について業務計画書を作成し、調査職員に提出するものとする。 なお、(2) 事前調査、(3) 現地調査計画策定、(4) 現地調査については、第 2112 条魚類採捕調査に準ずるものとする。 (5) 室内分析 受注者は、現地調査において採集した陸上昆虫類等を室内に持ち帰り、調査地区ごとに同定及び計数を行い、「河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【河川版】（国土交通省・令和 7 年 9 月）」にもとづき標本を作製するものとする。 (6) 調査成果のとりまとめ 受注者は、調査成果のとりまとめについて、第 2112 条魚類採捕調査第 2 項 (5) に準ずるものとする。 (略)	条ずれ
		一部修正
		一部修正
		年次更新
		一部修正

現 行	改 定	備 考
第2118条 河川環境基図作成調査 (略) 2. 業務内容 (略) (2) 資料調査 受注者は、現地調査を行う前に、設計図書に基づき、文献調査及び聞き取り調査を実施するものとする。 (3) 現地調査 受注者は、<u>資料調査の成果を踏まえ</u>、調査を実施するものとする。 (4) 調査成果のとりまとめ 受注者は、調査成果について所定の様式に基づき、とりまとめ、河川環境基図を作成するものとする。 (5) 照査 受注者は、第 1108 条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。 (6) 報告書作成 受注者は、業務の成果として、第 1210 条調査業務及び計画業務の成果に準じて報告書を作成するものとする。	第2119条 河川環境基図作成調査 (略) 2. 業務内容 (略) (2) 事前調査 受注者は、現地調査を行う前に、設計図書に基づき、文献調査及び聞き取り調査を実施するものとする。 (3) 現地調査計画策定 受注者は、全体調査計画書および事前調査の成果を踏まえ、調査区域を設定した上で現地踏査し、調査計画を検討、策定し、調査職員の承諾を得るものとする。 なお、計画策定にあたっては、「河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【河川版】(国土交通省・令和 7 年 9 月)」に基づき、学識経験者の助言を得るようにする。 (4) 現地調査 受注者は、<u>現地調査結果に基づき</u>、調査を実施するものとする。 (5) 調査成果のとりまとめ 受注者は、調査成果について所定の様式に基づき、とりまとめ、河川環境基図を作成するものとする。 (6) 照査 受注者は、第 1108 条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。 (7) 報告書作成 受注者は、業務の成果として、第 1210 条調査業務及び計画業務の成果に準じて報告書を作成するものとする。	条ずれ 一部修正 追加 一部修正
第2119条 河川空間利用実態調査 (略) (2) 河川空間利用実態調査 受注者は、「河川水辺の国勢調査マニュアル（案）（河川空間利用実態調査編）（国土交通省平成 16 年 3 月）」に基づき、河川空間の利用実態として有料施設区域の調査、定点観測、区間観測等を行い、集計を行うものとする。 (略)	第2120条 河川空間利用実態調査 (略) (2) 河川空間利用実態調査 受注者は、「河川水辺の国勢調査マニュアル（案）（河川空間利用実態調査編）（国土交通省平成 30 年 12 月）」に基づき、河川空間の利用実態として有料施設区域の調査、定点観測、区間観測等を行い、集計を行うものとする。 (略)	条ずれ 年次更新
第2120条 河川水辺総括資料作成調査 (略)	第2121条 河川水辺総括資料作成調査 (略)	条ずれ
第 4 節 成果物	第 4 節 成果物	
第2121条 成果物 (略)	第2122条 成果物 (略)	条ずれ

現 行	改 定	備 考
第5編 ダム編 第1章 ダム環境調査 第3節 ダム湖環境調査 本調査は、「河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【ダム湖版】」（国土交通省・平成28年1月）（以下この節において「マニュアル」という。）に準拠して、実施するものとする。 第5111条 ダム湖環境調査の区分 ダム湖環境調査の区分は、次の各項に定めるところによる。 （1）基本調査 ① 魚類調査 ② 底生動物調査 ③ 動植物プランクトン調査 ④ 植物調査（植物相調査） ⑤ 鳥類調査 ⑥ 両生類・爬虫類・哺乳類調査 ⑦ 陸上昆虫類等調査 ⑧ ダム湖環境基図作成調査 （2）ダム湖利用実態調査 第5112条 魚類調査 （略） （5）室内分析 受注者は、現地調査において採集した魚介類を室内に持ち帰り、調査地点別に同定及び計数を行う。また必要に応じ標本の作成を行う。 （略） 第 5113 条 <u>底生動物調査</u>	第5編 ダム編 第1章 ダム環境調査 第3節 ダム湖環境調査 本調査は、「河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【ダム湖版】」（国土交通省・令和7年9月）（以下この節において「マニュアル」という。）に準拠して、実施するものとする。 第5111条 ダム湖環境調査の区分 ダム湖環境調査の区分は、次の各項に定めるところによる。 （1）基本調査 ① 魚類採捕調査 ② 魚類環境 DNA 調査 ③ 底生動物調査 ④ 動植物プランクトン調査 ⑤ 植物調査（植物相調査） ⑥ 鳥類調査 ⑦ 両生類・爬虫類・哺乳類調査 ⑧ 陸上昆虫類等調査 ⑨ ダム湖環境基図作成調査 （2）ダム湖利用実態調査 第5112条 魚類採捕調査 （略） （5）室内分析 受注者は、現地調査において採集した魚類を室内に持ち帰り、調査地点別に同定及び計数を行う。また必要に応じ標本の作成を行う。 （略） 第5113条 魚類環境DNA調査 1. 業務目的 本調査は、魚類の生息状況を、環境 DNA 調査を基に把握することを目的とする。 2. 業務内容 （1）計画準備 受注者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第1112条業務計画書第2項に示す事項について業務計画書を作成し、調査職員に提出するものとする。 なお、（2）現地調査計画策定、（3）現地調査については、第5112条魚類採捕調査に準ずるものとする。 （4）分析 受注者は、調査成果について、「ろ過」、「DNAの抽出」、「DNAの分析」を行うものとし、各分析工程の実施日は工程毎に記録するものとする。また、各工程の作業が複数回にわたる場合は分析回を記録する。 （5）調査成果のとりまとめ 受注者は、マニュアルに基づき、調査結果について所定の様式にとりまとめる。また、所定の様式に基づき、年鑑原稿を作成するものとする。	年次更新 一部修正 追記 項ずれ 一部修正 追加

現 行	改 定	備 考
	(6) 照査 受注者は、第 1108 条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。 (7) 報告書作成 受注者は、業務の成果として、第 1210 条調査業務及び計画業務の成果に準じて報告書を作成するものとする。	追加
第5113条 底生動物調査 (略) 2. 業務内容 (1) 計画準備 受注者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第 1112 条業務計画書第 2 項に示す事項について業務計画書を作成し、調査職員に提出するものとする。 なお、(2) 事前調査、(3) 現地調査計画策定、(4) 現地調査については、第 5112 条魚類調査に準ずるものとする。	第5114条 底生動物調査 (略) 2. 業務内容 (1) 計画準備 受注者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第 1112 条業務計画書第 2 項に示す事項について業務計画書を作成し、調査職員に提出するものとする。 なお、(2) 事前調査、(3) 現地調査計画策定、(4) 現地調査については、第 5112 条魚類採捕調査に準ずるものとする。	条ずれ
		一部修正
第5114条 動植物プランクトン調査 (略) 2. 業務内容 (1) 計画準備 受注者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第 1112 条業務計画書第 2 項に示す事項について業務計画書を作成し、調査職員に提出するものとする。 なお、(2) 事前調査、(3) 現地調査計画策定、(4) 現地調査については、第 5112 条魚類調査に準ずるものとする。 (略) (6) 調査成果の取りまとめ 受注者は、マニュアルに基づき、<u>学識経験者の助言を仰ぎ、調査結果をとりまとめ、考察を行う。</u>また、所定の様式に基づき、年鑑原稿を作成するものとする。 (略)	第5115条 動植物プランクトン調査 (略) 2. 業務内容 (1) 計画準備 受注者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第 1112 条業務計画書第 2 項に示す事項について業務計画書を作成し、調査職員に提出するものとする。 なお、(2) 事前調査、(3) 現地調査計画策定、(4) 現地調査については、第 5112 条魚類採捕調査に準ずるものとする。 (略) (6) 調査成果の取りまとめ 受注者は、マニュアルに基づき、調査結果について所定の様式にとりまとめる。また、所定の様式に基づき、年鑑原稿を作成するものとする。 (略)	条ずれ
		一部修正
第5115条 植物調査 (略) 2. 業務内容 (1) 計画準備 受注者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第 1112 条業務計画書第 2 項に示す事項について業務計画書を作成し、調査職員に提出するものとする。 なお、(2) 事前調査、(3) 現地調査計画策定、(4) 現地調査については、第 5112 条魚類調査に準ずるものとする。 (略)	第5116条 植物調査 (略) 2. 業務内容 (1) 計画準備 受注者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第 1112 条業務計画書第 2 項に示す事項について業務計画書を作成し、調査職員に提出するものとする。 なお、(2) 事前調査、(3) 現地調査計画策定、(4) 現地調査については、第 5112 条魚類採捕調査に準ずるものとする。 (略)	条ずれ
		一部修正

現 行	改 定	備 考
第 5120 条 成果物	第 5120 条 ダム湖環境基図作成調査 1. 業務目的 本調査は、生物の良好な生息・生育環境の保全を念頭においた適切なダム管理に資するため、ダム湖及びその周辺における植生、河川環境、構造物等を把握することを目的とする。 2. 業務内容 (1) 計画準備 受注者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第 1112 条業務計画書第 2 項に示す事項について業務計画書を作成し、調査職員に提出するものとする。 (2) 事前調査 受注者は、現地調査を行う前に、設計図書に基づき、文献調査及び聞き取り調査を実施するものとする。 (3) 現地調査計画策定 1) 現地踏査 受注者は、現地調査計画の策定にあたっては、全体調査計画、前回の調査、文献調査、聞き取り調査の成果を踏まえ、調査対象ダム湖及びその周辺、流入河川・下流河川等の現地踏査を行うものとする。 2) 現地調査計画書の作成 受注者は、調査地点の設定、調査時期及び回数の設定、調査方法の選定を行い、現地調査計画書を作成するものとする。 なお、計画策定にあたっては、マニュアルに基づき学識経験者の助言を得るようにするものとする。 (4) 現地調査 受注者は現地調査計画に基づき、調査を実施するものとする。 (5) 調査成果のとりまとめ 受注者は、調査成果について所定の様式に基づき、とりまとめ・考察を行い、ダム湖環境基図を作成するものとする。 (6) 照査 受注者は、第 1108 条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。 (7) 報告書作成 受注者は、業務の成果として、第 1210 条調査業務及び計画業務の成果に準じて報告書を作成するものとする。	追加
第5119条 ダム湖利用実態調査 1. 業務目的 本調査は、ダム湖及びその周辺区域の利用者数、利用状況等ダム湖及びその周辺区域の利用実態を把握することを目的とする。また実施に際しては、「ダム湖利用実態調査マニュアル（案）・国土交通省」に準拠するものとする。 (略)	第5121条 ダム湖利用実態調査 1. 業務目的 本調査は、ダム湖及びその周辺区域の利用者数、利用状況等ダム湖及びその周辺区域の利用実態を把握することを目的とする。また実施に際しては、「ダム湖利用実態調査マニュアル・国土交通省」に準拠するものとする。 (略)	条ずれ

現行	改定	備考
第４節　成果物 第51<u>0</u>条　成果物 （略） 第６編　道路編 第４章　道路設計 第８節　盛土・切土設計 第6429条　盛土・切土詳細設計 （略） ２．業務内容 （略） （３）設計条件の確認 受注者は、設計条件の確認について、「第 64<u>31</u>条 盛土・切土予備設計」第２項の（３）に準ずるものとする。 （略）	第４節　成果物 第51<u>2</u>条　成果物 （略） 第６編　道路編 第４章　道路設計 第８節　盛土・切土設計 第6429条　盛土・切土詳細設計 （略） ２．業務内容 （略） （３）設計条件の確認 受注者は、設計条件の確認について、「第 64<u>28</u>条 盛土・切土予備設計」第２項の（３）に準ずるものとする。 （略）	条ずれ 一部修正